

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		小口現金として			100,000
普通預金	百十四銀行観音寺支店		運転資金として			126,586,808
普通預金	百十四銀行観音寺支店		運転資金として			1,372,894
普通預金	百十四銀行観音寺支店		運転資金として			7,715,196
定期預金	百十四銀行観音寺支店		運転資金として			1,885,000
			小計			137,659,898
事業未収金	施設入所支援事業・生活介護事業 サービス区分他		2、3月分自立支援費負担額他			61,361,371
未収補助金	福利厚生センター助成金		職員生活習慣病検診費用助成金			139,590
原材料	就労継続支援B型事業サービス区分		就労継続支援B型事業棚卸高			378,000
立替金	施設入所支援事業サービス区分		利用者個人物購入立替金			8,560
前払金	施設入所支援事業サービス区分他		リサイクル料			131,130
	流動資産合計			0	0	199,678,549
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(地域支援センターまるやま拠点) 観音寺市流岡町字山ノ後750番1 4105.73㎡ 観音寺市流岡町字乙井1110番 175㎡ 観音寺市流岡町字乙井1110番2 221㎡ 観音寺市流岡町字山ノ後755番1 2511㎡ 観音寺市流岡町字下河原1021番 18 496.06㎡		第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している。 第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業施設等に使用している。 同 上 第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業所に使用している。			76,155,763 8,640,000 54,453,182 11,900,000 151,148,945
建物	(地域支援センターまるやま拠点) 観音寺市流岡町字山ノ後750番1 観音寺市流岡町字山ノ後750番1 地域活動支援センター 観音寺市流岡町字五十石1272番 地13、観音寺市流岡町字山ノ後 750番地10 作業所 観音寺市流岡町字山ノ後755番地1 作業所・倉庫 1棟 観音寺市流岡町字下河原1021番 地18 334.50㎡の内283.99㎡ 流岡ホ-ム 1棟 観音寺市流岡町字下河原1021番 地18 流岡ホ-ム改修 三豊市山本町財田西字鹿ノ谷1449 番地20 山本ホ-ム	2002年度 2002年度 1983年度 2009年度 2015年度 2017年度 2013年度	第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している。 第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。 第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。 同 上 第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業所に使用している。 同 上 同 上	325,491,618 102,851,671 132,372,930 41,932,500 9,848,383 37,921,910 35,939,763	196,683,050 58,180,375 86,643,654 16,431,907 1,781,735 2,097,744 10,175,679	128,808,568 44,671,296 45,729,276 25,500,593 8,066,648 35,824,166 25,764,084 314,364,631
定期預金	百十四銀行観音寺支店(定期)		基本金として指定されている。			1,000,000
	基本財産合計			686,358,775	371,994,144	466,513,576
(2) その他の固定資産						
建物	(地域支援センターまるやま拠点) 観音寺市流岡町字下河原1021番 地18 事務所・相談室 観音寺市流岡町字下河原1021番 地18 事務所・相談室改修 観音寺市流岡町字山ノ後750番地1 (丸山作業所拠点) 観音寺市流岡町字五十石1272番 地13 他 観音寺市茂木町二丁目3番30号 自動火災報知器設置(しげきホ-ム)	2015年度 2017年度 2004年度 1985年度 2017年度	公益事業である障害者就業・生活支援センター分室に使用予定である。 同 上 第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している。 第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。 第2種社会福祉事業である、共同生活援助事業所に使用している。	1,751,617 7,230,730 1,357,560 10,153,490 286,200	316,896 399,982 345,735 7,790,830 53,662	1,434,721 6,830,748 1,011,825 2,362,660 232,538 11,872,492
構築物	(地域支援センターまるやま拠点) 外構他 (丸山作業所拠点) 外構他		第1種社会福祉事業である、障害者支援施設等に使用している。 第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。	66,741,608 14,690,860	62,671,636 11,746,286	4,069,972 2,944,574 7,014,546
機械及び装置	(地域支援センターまるやま拠点) 天井走行式リフト 地域活動支援センター (丸山作業所拠点) 水洗機他		第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。 第2種社会福祉事業である、障害福祉サービス事業所に使用している。	1,560,300 19,028,266	1,497,887 18,225,769	62,413 802,497 864,910
車輛運搬具	(地域支援センターまるやま拠点) ム-プ他 計6台 (丸山作業所拠点) ハイエース他 計8台		利用者送迎用 利用者送迎用	13,219,301 14,128,703	11,789,984 12,941,779	1,429,317 1,186,924 2,616,241
器具及び備品	移動式音響設備他		社会福祉事業等の用に供されている	24,124,219	18,662,521	5,461,698
退職給付引当資産	香川県民間社会福祉施設振興財団 預け金		職員退職金制度			17,427,611
人件費積立資産(措置)	定期預金 百十四銀行観音寺支店		将来における職員の処遇に必要な経費のために積み立てている定期預金			20,000,000
修繕積立資産(措置)	定期預金 百十四銀行観音寺支店		将来における大規模修繕等に必要な経費のために積み立てている定期預金			31,180,304
備品等購入積立資産(措置)	定期預金 百十四銀行観音寺支店		将来における業務省力化機器をはじめ施設運営・経営上効果のある物品を購入するために必要な経費のために積み立てている定期預金			1,300,000
施設整備等積立資産(措置)	定期預金 百十四銀行観音寺支店		将来における建物、設備及び機械器具等備品の整備・修理に必要な経費のために積み立てている定期預金			47,028,036
工賃変動積立資産	定期預金 百十四銀行観音寺支店		将来における一定の工賃水準を下回る工賃の補填に備え、一定の工賃水準を利用者に保障するために必要な経費のために積み立てている定期預金			6,000,000
差入保証金	西日本自動車共済協同組合		組合加入出資金			1,000

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
長期前払費用	(株)福祉施設共済会		火災保険料			146,410
その他の固定資産	しげきホーム(グループホーム)敷金		しげきホーム(グループホーム)敷金			220,000
	その他の固定資産合計			174,272,854	146,442,967	151,133,248
	固定資産合計			860,631,629	518,437,111	617,646,824
	資産合計			860,631,629	518,437,111	817,325,373
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	2月分携帯電話料金 他					6,852,028
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					1,416,000
預り金	3月分建築士報酬源泉所得税					72,491
職員預り金	3月分社会保険料他					7,231,675
前受収益	平成31年4月分グループホーム利用料					717,000
賞与引当金	平成30年12月～平成31年3月分					15,200,000
	流動負債合計			0	0	31,489,194
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構借入金					18,290,000
退職給付引当金	香川県民間社会福祉施設振興財団					17,427,611
敷金・保証金等預り金	グループホーム入居時負担金					300,000
	固定負債合計			0	0	36,017,611
	負債合計			0	0	67,506,805
	差引純資産			860,631,629	518,437,111	749,818,568

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるもの、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。